

財政状況の公表

「財政状況」の公表に関する条例の規定により、平成30年度下半期(10月1日から3月31日まで)の財政状況を公表します。

30年度は、全小学校へのエアコン整備や、旧産業体育館跡地の複合施設「いちのみや中央プラザ」の整備（建設中）など、学びの環境や地域の文化・スポーツ活動の環境の充実に意を用いました。その結果、歳出では民生費のほか、教育費が前年度より増加しました。一方、歳入は繰越金が増加し、国庫支出金が減少しました。

1. 30年度下半期予算執行状況(概要)

一般会計 30年度の収入・支出

市民1人当たりでは26.9万円を支出しています

主な内訳をお知らせします。出納整理期間（30年度予算分の未収・未払いの整理期間）中の収入・支出は含まれていないため、最終的な決算額とは異なります。

()内は構成比

収入

1,113.0億円

市税 487.2億円 (43.8%)

▶市民1人当たりの市税負担 … 13.4万円

支出

1,037.9億円

民生費 432.8億円 (41.7%)

子育て支援、障害者福祉、生活保護など福祉の充実

諸支出金 155.8億円 (15.0%)

病院・上下水道・国民健康保険・介護保険などへの支援、基金への積立金など

教育費 110.1億円 (10.6%) 小中学校、生涯学習、スポーツなど

公債費 86.2億円 (8.3%) 市の借金返済

衛生費 64.3億円 (6.2%) ごみ・し尿の処理、環境保全、公衆衛生など

土木費・総務費・消防費など 188.7億円 (18.2%)

道路・水路・公園の整備、行政事務全般の経費、消防・救急、商工業振興など

市債(借入金)の30年度末残高 (出納整理期間中の借り入れを含む)

一般会計	1,075.8億円
特別会計	1.2億円
病院事業会計	139.3億円
水道事業会計	226.3億円
下水道事業会計	796.5億円
合計	2,239.0億円

※端数処理の関係で積み上げと合計は一致しません

▶市民1人当たりの市債残高 … 58.1万円

臨時財政対策債(※1)	606.0億円
合併特例債(※2)	307.3億円
その他の市債(都市計画・教育など)	162.5億円

※1 = 臨時財政対策債…国の地方交付税の財源不足分を市債で補うもので、返済額の全てが後年度の地方交付税でまかなわれる。地方交付税の代替的なもの

※2 = 合併特例債…新市建設計画に基づく事業の財源にできる市債で、返済額の70%は後年度の地方交付税でまかなわれる。一宮市では、令和2年度まで活用可能

財政状況の公表

30年度 収入・支出の主な増減 (3月31日時点の前年度比較)

収入	繰越金の増加	21.9億円 → 25.8億円 (+ 3.9億円)
	国庫支出金の減少	173.0億円 → 165.2億円 (▲ 7.8億円)
支出	教育費の増加	96.6億円 → 110.1億円 (+ 13.5億円)

公共施設老朽化への対応とPFI (民間活用による施設整備)への取り組み

公共施設の現状

現在、一宮市を含む多くの地方自治体で公共施設の老朽化が問題となっています。限られた財源の中、将来の人口減少も踏まえつつ、老朽化していく施設をどのように維持・更新していくかという課題です。

地方自治体の公共施設などの資産が、**どのくらい老朽化しているかを示す指標に「有形固定資産減価償却率」**があります。一宮市の数値を県内38市の平均と比較すると、全体で見た場合は平均より少し老朽化が進んでいる程度ですが、施設分野ごとに見た場合、建て替えの進んでいる公民館・体育館などと比べ、学校・保育園などは老朽化の度合いが高いことが分かります。

< 老朽化指標 (有形固定資産減価償却率) の県内都市との比較 > (28年度末時点)

区 分	資産全体の数値	施設分野ごとの数値(主なもの)			
		公民館	体育館など	保育園など	学校施設
一宮市 (県内38市順位)	61.7% (25位)	40.3% (1位)	26.6% (2位)	69.5% (30位)	78.2% (34位)
県内38市平均	59.3%	61.9%	61.1%	57.3%	66.5%

数値が大きいほど
老朽化が進んでいます

公共施設の老朽化への対応として、市では28年度に公共施設等総合管理計画を策定して基本方針を示すとともに、保育園・公園・道路など、個別施設の計画の策定・実施にも順次着手しているところです。今後、施設の長寿命化や適正配置への取り組みを、さらに本格化させていく必要があります。

PFIなどの新しい手法で、より効果的・効率的な整備に努めています

公共施設の整備・更新に当たり、民間企業のノウハウや資金を活用して行う手法の一つに「PFI」があります。施設整備からその後の管理・運営までを一体的に捉えた上で民間のノウハウを導入し、サービスの質の向上や経費削減を目指すものです。

29年度に実施した中学校(全19校)のエアコン整備に引き続き、30年度は小学校(全42校)の整備を実施しましたが、小学校についてはPFI方式を採用しました。猛暑で教室のエアコン整備が全国的な問題になる前から、他の自治体に先駆けて準備を進めてきた事業です。

PFI方式の採用で、従来方式では難しかった**全42校への一斉導入という学びの環境の平等な整備が実現**しました。また従来方式に比べて、**7.8%(約1.8億円相当)の財政負担の削減効果**がありました。

< 小学校エアコン整備PFI事業における財政負担の削減効果 >



過去には、斎場とリサイクルセンターの整備をPFI方式で行いました。今後予定している事業では、佐千原浄水場の中央監視設備の更新と、新たな学校給食共同調理場の整備について、PFI方式により行う準備や検討を進めています。

民間と協力しながら進めるPFIという手法によって事業の効果・効率が高められたように、これまでのやり方にこだわるのではなく、絶えず新たなチャレンジをしていくことが、行政サービスの質の向上と経費削減の両立につながると考えています。

財政状況の公表

以降のページでは、財政状況に関するより詳しい項目・数値を掲載しています。
(一部の内容は1・2ページと重複しています。)

2. 30年度下半期予算執行状況(詳細)

●30年度 一般会計の予算執行状況

(31年3月31日現在。 出納整理期間(未収・未払いの整理期間)中の収入・支出は含まず)

歳入				歳出			
収入済額合計		1,113億404万円		支出済額合計		1,037億9,012万1千円	
予算現額合計		1,174億5,623万2千円		予算現額合計		1,174億5,623万2千円	
		(94.8%)				(88.4%)	
区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収入率	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	支出率
市 税	499億1,299万7千円	487億2,131万6千円	97.6%	民 生 費	456億4,690万4千円	432億8,283万7千円	94.8%
国庫支出金	169億6,233万円	165億1,510万6千円	97.4%	諸 支 出 金	174億8,692万3千円	155億8,095万8千円	89.1%
市 債	115億4,330万円	84億6,780万円	73.4%	教 育 費	133億3,210万6千円	110億700万円	82.6%
地方交付税	97億4,269万7千円	98億6,842万円	101.3%	土 木 費	95億6,533万4千円	63億5,779万5千円	66.5%
地方譲与税 その他交付金	92億9,726万2千円	94億1,917万6千円	101.3%	公 債 費	90億8,865万4千円	86億1,673万3千円	94.8%
県 支 出 金	80億8,893万4千円	69億4,923万5千円	85.9%	総 務 費	74億6,605万1千円	55億2,451万3千円	74.0%
諸 収 入	29億135万円	26億376万6千円	89.7%	衛 生 費	73億2,081万円	64億2,651万3千円	87.8%
繰入金など	90億736万2千円	87億5,922万1千円	97.2%	消 防 費 など	75億4,945万円	69億9,377万2千円	92.6%

※各表の収入率・支出率は、それぞれ収入済額・支出済額の予算現額に対する割合です。

●30年度 特別会計の予算執行状況

(31年3月31日現在。 出納整理期間(未収・未払いの整理期間)中の収入・支出は含まず)

会 計 名	予 算 現 額	収 入 済 額	収入率	支 出 済 額	支出率
競 輪 事 業	4億9,062万9千円	4億8,752万2千円	99.4%	4億5,061万2千円	91.8%
国民健康保険事業	371億5,096万円	355億3,375万7千円	95.6%	355億3,351万2千円	95.6%
後期高齢者医療事業	46億6,927万3千円	46億288万円	98.6%	41億3,050万9千円	88.5%
介護保険事業	279億3,074万2千円	262億6,371万9千円	94.0%	250億9,957万9千円	89.9%
簡易水道事業	432万9千円	432万9千円	100.0%	382万8千円	88.4%
公共駐車場事業	1億5,950万1千円	1億6,862万4千円	105.7%	1億947万7千円	68.6%

※収入済額には一時運用金などを含みます。

●市民サービスにかかる費用と住民負担の状況(30年度)

(31年3月31日現在。ただし市債残高は出納整理期間中の
借り入れを含む)

区 分	市民サービス費用 (一般会計分支出済額)	市 税 負 担 額 (一般会計分調定額)	市 債 残 高 (全会計分年度末残高)
市民1人当たり	26万9,473円	13万4,394円	58万1,325円
1世帯当たり	64万6,966円	32万2,662円	139万5,678円

財政状況の公表

●市債（長期借入金）の30年度末残高

会計別	事業名など	年度末残高	構成比
一般会計	民生 (福祉施設整備など)	6億7,696万3千円	0.6%
	衛生 (環境施設整備など)	31億3,235万8千円	2.9%
	土木・都市計画	44億60万1千円	4.1%
	公営住宅	12億6,463万2千円	1.2%
	教育 (学校建設・ 社会教育施設整備など)	36億2,011万6千円	3.4%
	合併特例債	307億2,977万6千円	28.6%
	臨時財政対策債	606億145万1千円	56.3%
	その他	31億5,405万7千円	2.9%
	計	1,075億7,995万4千円	100.0%
	公共駐車場事業 (駐車場建設)	1億2,300万2千円	-

●市有財産の状況

(31年3月31日現在)

土地	3,886,745.23㎡
建物	1,081,426.45㎡
有価証券(株式)	5億630万円
出資による権利	8,603万8千円
物品	1,080件
債権	4億9,791万7千円
基金	土地… 791.32㎡ 預金など… 110億1,066万8千円

合併特例債…新市建設計画に基づく事業の財源にできる市債で、その元利償還金の70%が後年度の地方交付税により国から財政措置がなされる。一宮市では令和2年度まで活用可能

臨時財政対策債…国の地方交付税の財源不足分を市債で補うもので、その元利償還金の全てが後年度の地方交付税により国から財政措置がなされる。地方交付税の代替的なもの

●30年度 企業会計決算見込みの状況

会計名	収益的収支				資本的収支			
	収入	執行率	支出	執行率	収入	執行率	支出	執行率
病院事業 上段：決算見込額 下段：最終予算額	222億9,460万8千円	100.0%	229億9,698万円	99.2%	17億8,931万円	100.1%	61億626万2千円	90.2%
	222億8,927万5千円		231億9,002万9千円		17億8,663万6千円		67億7,137万6千円	
水道事業	53億2,299万7千円	99.8%	49億9,540万4千円	99.5%	17億7,400万1千円	102.2%	38億5,618万7千円	98.9%
	53億3,336万6千円		50億2,014万6千円		17億3,553万7千円		39億23万8千円	
下水道事業	84億3,260万円	99.5%	82億6,120万8千円	99.4%	40億6,733万2千円	86.2%	70億5,103万4千円	91.5%
	84億7,324万5千円		83億935万円		47億1,638万8千円		77億589万8千円	

※資本的収入額が支出額に対して不足する額は、損益勘定留保資金などで補てんします。

●企業会計の財産と企業債の状況（30年度末）

会計名	財産の状況				企業債の現在高
	有形固定資産	無形固定資産	投資	合計	
病院事業	241億192万7千円	221万9千円	6億4,516万7千円	247億4,931万3千円	139億2,786万9千円
水道事業	441億5,787万6千円	2億7,469万8千円	518万円	444億3,775万4千円	226億2,536万1千円
下水道事業	1,327億8,266万9千円	57億5,200万5千円	14億1,423万5千円	1,399億4,890万9千円	796億4,684万4千円